

西日本経済協議会 第 68 回総会決議

明るい未来を切り拓く産業の活性化と地域の創生 ～響き合う西日本のチカラ～

日本経済は長らく続いたデフレ経済から成長型経済への転換という重要な局面を迎えている。

一方、中東情勢の緊迫化や自国中心的な通商政策の広がりなどにより、世界の分断化・ブロック化、我が国の企業活動や国民生活への影響が懸念されている。また、少子高齢化や人口減少の進展に伴う労働力不足、地域経済の縮小など、中長期的な課題への対応も急務となっている。

これらの課題を克服し、我が国が将来にわたり持続的な発展を遂げていくためには、地域の強みや潜在力を最大限に活かしながら、新たな価値を創出していくことが重要である。国においても、「地域未来戦略」を通じて、地域の基幹産業や成長分野における産業クラスターの形成・高度化が進められようとしているところである。また、人口減少への対応や副首都構想の実現による東京一極集中の是正・多極分散型経済圏の実現、能登半島地震や令和 8 年熊本地震など大規模自然災害への防災・減災対策の着実な推進、産学官をはじめとする多様な主体の連携、カーボンニュートラル実現に向けた原子力事業の推進をはじめとするエネルギー政策など、適切な政策に取り組み、持続可能な社会を形成していかなければならない。

「西日本経済協議会」を構成する我々 6 経済連合会は、地方創生の強力な推進および未来社会の創造、広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備、イノベーションの促進による成長産業の創出、GXの実現等の諸活動に全力で取り組んでいる。さらに、地域間で共通する課題については、分科会での議論を通じて情報を共有するとともに、具体的な取り組みについて検討を進めているところである。

こうした認識のもと、この度「明るい未来を切り拓く産業の活性化と地域の創生～響き合う西日本のチカラ～」を統一テーマに開催した総会において、以下のとおり決議し、要望事項を取りまとめた。政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう強く要望する。

1. 地方創生の強力な推進と未来産業の創造

地方では、若年層を中心とした人口流出、首都圏との所得格差の拡大等の課題がますます深刻化している。今後、地方が持続的に成長・発展していくためには、地域基幹産業への重点投資や地方を支える多様な人材の活躍、広域観光振興など、各地域が有する多様なポテンシャルを最大限、引き出すことが必要である。

<要望事項>

① 地方活性化への支援

- ・成長投資の対象となる戦略 17 分野を中心とした官民連携への支援拡充、地方創生に資する産業クラスターの構築・強化に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充
- ・「サイエンスパーク」の多極的な整備と立地企業の競争力強化を強力に支援する新制度の創設
- ・データ駆動型社会等の実現に向けた、企業間や分野横断的なデータ連携・活用促進基盤の強力な整備・高度化
- ・農林水産業の成長産業化の促進（農業団地の整備、設備投資に対する税制優遇措置をはじめとする企業参入の促進、企業の副業や人材派遣を通じた従事者拡大、農産物の適正な価格形成などに向けた施策、スマート化による生産性向上に向けた支援）
- ・農水産物・食品の輸出促進と高付加価値化に向けた支援（輸出相手国・地域への検疫条件改善および放射能検査の簡素化の働きかけ、ブランディングへの戦略的支援の強化）
- ・経済のデジタル化や企業行動の変化を踏まえた地方税財源の偏在是正
- ・地域経済・サプライチェーンを支える中堅・中小企業の経営支援、中小企業の事業承継を促進する新たな税制の検討

② 地方の成長を支える外国人労働者等、多様な人材の活躍に向けた支援

- ・企業におけるリ・スキリング、アップスキリングに対する支援拡充、大学を活用した社会人向け人材育成事業への支援、博士人材の活躍推進、デジタル人材をはじめとした理系人材の育成・確保に向けた支援強化、高等教育システム再構築の着実かつスピード感ある実行、キャリア教育の推進および学校・企業への支援強化
- ・外国人材の活躍促進に向けた環境整備（育成就労制度創設における外国人労働者の受け入れ分野や上限の柔軟な見直し、外国人留学生の国内就職・定着への支援拡充、外国ルーツの子供たちの就学・進学促進に資する日本語教室などへの支援拡充、官民が一体となった多文化共生への支援等）

- ・ 中小企業の人材確保や賃上げ強化等への支援(副業・兼業、人材派遣など、大企業の人材活用を促す仕組みの構築・充実、官公需における価格転嫁対策の強化等を含めた持続的な賃上げを実現するための環境整備)
- ・ 自律性・柔軟性・職場実態を重視した働き方法制および円滑な労働移動を促す環境整備(裁量労働制の拡充等)
- ・ 働きながら育児・介護ができる環境整備に対する支援強化(放課後児童クラブおよび保育所・病児保育の環境整備の促進、育児・家事・介護におけるA I ・ I o T ・ ロボットの導入に向けた支援)

③ 広域観光振興やインバウンド推進など地方の観光振興

- ・ 広域観光振興への支援(国内外への効果的な観光プロモーションの推進、広域観光コンテンツの充実、中山間地域や島しょ部などへの広域周遊の促進に資する継続的な環境整備(クルーズ・サイクルツーリズムの推進に向けたインフラ整備等))
- ・ 広域周遊観光を促進する広域連携DMOへの財政支援の拡充、宿泊・飲食・輸送など観光の現場を支える担い手の確保・待遇改善と中核人材育成への支援
- ・ 地方におけるインバウンド観光の推進(外国人旅行者受け入れ環境整備への支援継続、観光地のD X化対応の促進支援等)
- ・ 持続可能な観光地域づくりへの支援(オーバーツーリズムの是正、外国人旅行者の医療費不払い対策の厳格化等)

④ 中東情勢の緊迫化が及ぼす悪影響への対応

- ・ 中東情勢の早期安定化とエネルギー・原材料価格高騰対策の推進
- ・ 石油、石油由来の原材料等の安定供給体制の構築

2. 東京一極集中の是正と新たな経済社会モデルの構築、府県を越えた広域連携の推進

我が国の持続的な成長・発展には、過度な東京一極集中の是正と地方分権改革が不可欠である。また、税財政政策や企業とステークホルダーとの関係など、新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築も急務である。さらに、全国各地域で、産学官の多様な主体が自治体の枠を越えて広域的に連携した取り組みを進めることも必要である。

<要望事項>

① 東京一極集中の是正と分権型社会の構築

- ・副首都構想の推進による首都中枢機能のバックアップや多極分散型経済圏の実現、地方分権改革の推進、道州制も含めた国と地方のあり方の制度設計に関する検討の再始動
- ・地方における企業拠点の強化や企業の地方移転促進に繋がるインセンティブ施策の継続(地方拠点強化税制の強化、東京と地方の法人税に差を設ける等の思い切った税制措置の導入等)

② 新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築

- ・我が国の経済・社会の維持に係る税制・財政・社会保障政策の見直し(分厚い中間層の形成に向けた負担の軽減に関する施策(給付付き税額控除など)の導入、独立財政機関の設置、社会保障制度における給付と負担のあり方の見直し等)
- ・マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の促進(四半期開示の義務付け廃止、会社法のあり方や制度横断的な開示制度の見直し等)

③ 府県を越えた広域連携の促進

- ・府県の枠を越える広域リージョン連携等の広域的取り組みへのインセンティブ付与(補助率アップ等)、広域的な新たな行政のあり方の検討
- ・広域リージョン連携の交付金の交付対象を自治体から多様な主体へ拡大

3. 国土強靱化と防災・減災対策の推進、社会基盤整備の着実な実施

南海トラフ地震、首都圏直下型地震などに備えた防災・減災対策の推進、社会基盤の整備・老朽化対策の推進は我が国の喫緊の課題である。また、高規格道路や新幹線などの高速交通基盤、空港・港湾等の人流・物流ネットワークは、持続可能で暮らしやすい地域の創生、国土強靱化の観点から必要不可欠なインフラである。さらに、人口減少の影響を受ける地域公共交通の維持は、経済界も含めた地域全体で課題に向き合うべき困難な段階に来ているため、より一層の強力な国の支援が必要である。

<要望事項>

① 令和8年熊本地震からの創造的復興に向けた支援

- ・非常災害復旧復興本部による支援パッケージ(生活の再建、なりわいの再建、災害復旧等)の速やかな実施および創造的復興への継続的な支援
- ・復旧状況や復興事業等、正確な情報の継続的な発信による地域経済振興への支援

② 防災・減災・社会基盤の整備・老朽化対策の推進と、民間企業の減災対策への支援

- ・南海トラフ地震等の大規模災害を想定した、一元的かつ効率的な強靱化対策の実施(広域連携の推進と広域ブロック間の相互支援体制の構築、広域災害における初動対応方針策定、防災・減災DXの推進、高台移転の促進、企業の自主的防災・減災の取り組み強化に対する税制支援等)
- ・能登半島地震の経験も踏まえた社会インフラのレジリエンス強化に向けた支援(迅速な災害情報の受発信等に資する情報・通信インフラの整備・強化、電力等のインフラ復旧に関する車両の緊急通行車両への指定等)
- ・交通物流基盤や上下水道・工業用水道等、インフラの老朽化対策・維持更新など、企業の自助・共助の効果を最大限発揮するための「第1次国土強靱化実施中期計画」の着実な実施

③ 国土形成計画や国土強靱化基本計画を踏まえた、インフラ整備等の着実な実施

- ・地域活性化・広域連携促進にも寄与する、高規格道路、新幹線(基本計画路線を含む)、空港・港湾等の人流・物流ネットワークの早期整備・機能強化【詳細は別表】

④ 地域公共交通の維持・利便性向上に向けた支援

- ・地域公共交通の「リ・デザイン」推進に向けた制度的支援および長期安定的な財政支援とその適用範囲の拡充(鉄道事業者など各交通事業者の人材確保への支援拡充、地域鉄道の安全性向上や高度化の実現、交通事業者間の共同経営における要件緩和、広域的な官民共創によるMaaSの取り組みへの継続的支援等)

4. イノベーションの促進と生産性向上

我が国経済をさらに成長・発展させるためにはイノベーションによる付加価値の創出と生産性向上が欠かせない。現在、各地域においては、産学官連携によるオープンイノベーションの促進やスタートアップの創出等に取り組んでおり、それを強力に後押しするための政府の一層の支援が必要である。また、新産業創出に向けた規制の見直しや国際標準化の推進が必要である。

< 要望事項 >

① オープンイノベーションやスタートアップ等への支援

- ・ 研究開発税制やオープンイノベーション促進税制の拡充・要件緩和
- ・ スタートアップに対する支援の強化(優遇税制・助成金の拡充、経営人材の育成支援、公共調達における優遇措置等)
- ・ 事業会社とスタートアップの連携促進やスタートアップ・エコシステムの発展に向けた施策(スタートアップの製品・サービスを導入する事業会社等への支援、地方のスタートアップに出資するCVC・VCへの税制優遇、スタートアップ連携等を可視化・点数化するスタートアップフレンドリースコアリング制度の有効活用等)
- ・ 中堅・中小企業の省力化投資等に対する支援強化、DX実装促進に向けた支援強化(支援機関の連携・伴走支援活動に対する支援、人材育成プラットフォームの活用促進等)
- ・ ヒューマノイドロボットをはじめとするフィジカルAIの導入支援(公共インフラでの率先導入等)
- ・ 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で披露された最先端技術等の実装化・産業化に向けた継続的な支援

② 産学連携によるイノベーションの促進

- ・ 地方大学等の産学連携の取り組みへの支援(「地方大学・地域産業創生交付金」の継続・拡充、産学連携コーディネーター等の採用・育成・定着に向けた支援、スタートアップ支援・販路拡大調査費の交付率引き上げ、地方大学等の経営基盤の安定化等)
- ・ 地方大学等の大学発スタートアップ創出支援(シード以前～シード期・アーリー期における資金調達支援やハンズオン支援人材の活用に要する費用への支援拡充等)
- ・ 最先端技術の活用やオープンイノベーションの促進等に向けた民間および地方大学の産学融合拠点整備等に対する支援、スタートアップ創出に向けた自治体や支援団体等への支援継続

③ 規制改革・国際標準化推進による持続的な経済発展

- ・ 新産業創出に向けた規制緩和・制度見直し(次世代モビリティ関係等)、政府主導での幅広い業種横断的な国際規格の策定、国際標準化を主導する人材育成への支援

5. GX(グリーントランスフォーメーション)の実現に向けた取り組みの推進

中東情勢の緊迫化やロシアのウクライナ侵攻の長期化といった地政学リスクの高まりは、我が国のエネルギー供給体制がいかに脆弱であるかを改めて認識する機会となった。こうしたエネルギー情勢を踏まえ、原子力発電の最大限の活用を含むエネルギーミックスの実現によりS+3Eを同時達成していく必要がある。同時に、GXによりカーボンニュートラルな経済社会を実現していくためには、脱炭素燃料の活用促進をはじめ、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの観点も含めた政府のさらなる支援が必要である。

<要望事項>

① S+3Eを前提としたエネルギーミックスの実現

- ・原子力発電の最大限の活用に向けた取り組みの推進(既存原子力発電所の早期再稼働、新增設・リプレースに係る指針案に基づく着実な推進、次世代革新炉の早期社会実装、高レベル放射性廃棄物処分場の早期選定に向けた取り組みの加速、国民理解の醸成等)
- ・火力発電の脱炭素化に向けた取り組みの推進(アンモニア混焼、脱炭素化に向けた支援強化、国際的な理解の獲得等)
- ・再エネ発電の最大限の活用、次世代再エネ電源の早期社会実装の推進に向けた基盤強化(送配電網の整備、調整力の確保、大型蓄電池等のインフラ整備、再エネ設備投資への補助、重要鉱物の安定供給確保等)

② 産業分野におけるカーボンニュートラルの実現

- ・水素・アンモニア等の脱炭素燃料の活用促進(サプライチェーンの構築、社会実装に向けたビジネス・技術両面からの支援・施策、水素・アンモニアの価格差支援の継続、国内水素製造の強化と保安規制の一元化、低公害自動車への燃料充填設備に係る課税標準の特例措置の期限延長等)、拠点整備支援の対象拡大(コンビナートのカーボンニュートラル化に関わる設備導入・改修や燃料のサプライチェーン全体のカーボンニュートラル化推進に向けた二次拠点整備、需要側の設備改修等)
- ・地域の中小企業のCO₂排出量可視化・削減計画策定・設備導入等への一貫した伴走支援および財政支援(補助金・税制優遇等)の継続・拡充
- ・カーボンプライシング制度等の導入・制度設計等にあたっての日本企業の国際競争力への悪影響や特定業種への過度な負担の回避
- ・GXの推進に必要な人材の確保(人材育成戦略の構築、奨学金制度の充実、研究助成金の拡充等)
- ・サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に向けた支援の拡充や法制度等の整備(資源循環サプライチェーン構築に向けた技術開発・設備投資への補助制度の創設・拡充、ネイチャーポジティブに関する企業の取り組みの評価制度の構築等)

広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備（別表）

	具体的な要望内容等	関係経済連合会
1. 高規格道路 の建設促進	東海北陸自動車道の全線4車線化	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	舞鶴若狭自動車道の全線4車線化	北陸
	新東名高速道路(6車線化を含む)	中部
	新名神高速道路(6車線化を含む)	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線(4車線化を含む)	中部・関西
	大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路、関西大環状道路	関西
	山陰自動車道	中国
	中海・宍道湖8の字ルート	中国
	四国8の字ネットワーク(4車線化を含む)	四国
	下関北九州道路	中国・九州
	東九州自動車道(4車線化を含む)	九州
	九州中央自動車道[九州横断自動車道延岡線]	九州
	中九州横断道路	九州
2. 新幹線・リニア の建設促進	北陸新幹線(敦賀・新大阪間の1日も早い全線開業)	北陸・関西
	リニア中央新幹線(東京～大阪間早期開業)	中部・関西
	四国の新幹線の整備計画路線への格上げ	四国
	西九州新幹線(新鳥栖・武雄温泉間の全線フル規格による早期整備)	九州
	東九州新幹線の整備計画路線への格上げ	九州
3. 空港・港湾 の機能強化	中部国際空港の代替滑走路整備	中部
	関西国際空港の機能強化	関西
	福岡空港の第二滑走路を活用した離発着回数増加	九州
	訪日誘客支援空港	北陸・中部・関西 中国・四国・九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・中国・九州
	日本海側拠点港	北陸・関西・中国・九州
	国際クルーズ拠点港湾	中部・中国・九州
	国際拠点港湾	北陸・中部・関西・ 中国・九州
	港湾の耐震性強化及び緊急輸送手段 (フェリー航路等)の維持	北陸・中部・関西 中国・四国・九州

明るい未来を切り拓く産業の活性化と地域の創生～響き合う西日本のチカラ～ 西日本経済協議会 各構成団体の取組事例（自助・共助の動き）

1. 地方創生の強力な推進と未来産業の創造

①地方活性化への支援

- ・「生成 AI の利活用」をはじめ先端技術に関する講演等による企業のデジタル化・DX の加速
- ・デジタルを学べる場を発信する WEB サイト「中部圏デジタルのすすめ」におけるデジタルリテラシー向上に資する研修・イベントの情報発信や、「中部圏デジタルスキル習得講座」の経済団体会員への提供拡大による地域企業の学習機会の充実
- ・製造業のスマート化の実践に向けた取り組み
- ・「関西 DX 戦略 Next」に基づく企業や地域の DX の取り組みを加速する方策の実践（AI の最新動向を共有する「関西 AI 戦略フォーラム」の開催、「KANSAI DX AWARD」における DX 優良取り組みの表彰、「DX-Dojo」や「AI 導入・活用セミナー」等を通じた中小企業経営者の DX や AI 活用に関する意欲啓発、産官学でのデータ利活用促進に向けた「未来データ共創ワーキング」の運営等）
- ・地域の大学等と連携したデジタル人材育成講座の開講
- ・「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」の実現に向け、「新生シリコンアイランド九州情報連絡会」において官民連携施策を協議、実施
- ・西経協・国際分科会において、地域企業の海外展開・輸出促進、および東南アジア諸国企業と西日本企業とのビジネスマッチングに資する連携策を推進（「九州農水産物直販所」「アジア・ビジネス創出プラットフォーム」活用）
- ・「九州の食輸出協議会」を受け皿にした地元食品等輸出支援（海外小売店での九州フェア開催、バイヤー招聘等による販路開拓）
- ・地域の優れた製品の魅力発信イベントの実施
- ・「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」の推進
- ・スマート農業の取り組みを先導する「中国地域スマート農業ラボ」の活動支援
- ・農業の持続的成長に向けた担い手確保と生産性向上支援（企業の農業参入や人的支援の促進）

②地方の成長を支える外国人労働者等、多様な人材の活躍に向けた支援

- ・北陸地域の女性活躍推進の現状と課題把握のため、女性の就業意識に関する調査を実施
- ・「中国地方女性ビジネスプランコンテスト（SOERU）」による女性の起業・イノベーション推進
- ・「関西 D&I ビジョン」に基づく企業の取り組み支援、関西におけるダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進の取り組み拡大
- ・四国における DE & I 推進のプラットフォーム「四国 DE & I 宣言企業リーグ」の活動推進
- ・女性の活躍振りを、四国産業界のロールモデルとして情報発信
- ・外国にルーツを持つ児童・生徒向けの日本語・学習教室に対する支援
- ・「外国人材の受け入れ・活躍および地域社会との共生に関する提言」に基づく、政府等への働きかけ
- ・高度外国人材活躍地域コンソーシアムを通じた留学生就職支援事業の実施
- ・留学生支援機関と連携した外国人留学生と企業の就職交流会開催
- ・若者の還流を促すため、四国4県と共同して、四国外の学生を主な対象とした合同企業説明会を開催するとともに、若者の地元定着に向けて、企業採用担当者と大学就職支援担当者との産学情報交換会を開催
- ・会員大学から会員企業に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の提供
- ・域外人材・副業人材を活用する「人材共有モデル」の実証（柔軟な働き方による都市人材と地域とのマッチング）
- ・「企業と労働市場の関係性の変化を踏まえた、雇用・労働政策に関する意見」に基づく、裁量労働制の拡充等に向けた政府等への働きかけ

③広域観光振興やインバウンド推進など地方の観光振興

- ・西経協・広域観光分科会において、各地の取り組みや課題を共有し、好事例の水平展開や連携による西日本の観光振興活性化について検討
- ・関西観光本部の「関西ツーリズムグランドデザイン 2030」、「万博レガシー事業」に対する協力
- ・ポスト万博・IR を軸とした西日本広域での周遊観光促進に向け、経済団体や DMO と連携
- ・瀬戸内海クルーズ推進に向けた誘致活動支援（商談会実施など）、やまなみ街道サイクリング大会の開催支援
- ・広域周遊促進に向けたアジアを対象としたプロモーション活動の支援
- ・観光 DX の推進をはじめとする広域周遊観光の促進等、中央日本総合観光機構や九州観光機構など広域連携DMOへの活動支援
- ・産学官金連携「北陸インバウンド観光DX推進事業」への参画
- ・広域連携 DMO と連携した観光振興に向けた調査・提言および大学公開講座の展開

- ・「中部の魅力を語る なでしこの会」主催による、中部圏の魅力の情報発信や、会員の女性職員のネットワーク形成につながるイベントの開催
- ・持続可能な観光地域づくりに関する講演会の開催
- ・「明日の地域づくりを考える四国会議」による観光振興施策の推進に関する要望活動の実施
- ④中東情勢の緊迫化が及ぼす悪影響への対応
- ・「明日の地域づくりを考える四国会議」による事業者支援等に関する要望活動の実施

2. 東京一極集中の是正と新たな経済社会モデルの構築、府県を越えた広域連携の推進

①東京一極集中の是正と分権型社会の構築イノベーションの促進と生産性向上に向けた取り組みへの支援

- ・地方分権改革の推進に向けた国、世論への働きかけ
- ・「明日の地域づくりを考える四国会議」による人口減少対策および東京一極集中是正に関する要望活動の実施

②新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築

- ・持続可能な成長型経済を支える税財政のあり方に関する提言を通じた政府等への働きかけ
- ・会社法や企業開示、コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップコードの見直しに関する関係会合での意見表明、提言を通じた政府への働きかけ

③府県を越えた広域連携の促進

- ・関西広域連合の機能・組織強化に向けた働きかけ、官民連携による共同事業（産業・スポーツ・観光振興、防災、DX、女性活躍、インフラ整備等、土木・建築技術人材の確保）の実施
- ・「九州地域戦略会議」による官民広域連携プロジェクト（QX プロジェクト）の推進
- ・広域リージョン連携に向けた「中国地域広域リージョン連携プラットフォーム」の設立
- ・地方創生に向けた産学官金連携によるプラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」への参画
- ・広域的な課題に対する産学官での認識の共有と議論の場である「中部圏広域産学官連携協議会」の開催
- ・地域未来戦略や広域リージョン連携を活用した四国4県連携の更なる拡大

3. 国土強靱化と防災・減災対策の推進、社会基盤整備の着実な実施

①令和8年熊本地震からの創造的復興に向けた支援

- ・九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会と協働で取りまとめた「令和 8 年熊本地震 災害の復旧・復興に関する緊急提言」を政府、自民党本部に手交し、支援を直接要請

②防災・減災・社会基盤の整備・老朽化対策の推進と、民間企業の減災対策への支援

- ・九州地域戦略会議の「防災・減災対策高度化プロジェクト」実行（オール九州の効果的な連携体制構築、先端技術や DX 導入による災害対策の高度化など）
- ・愛知県・三重県の南海トラフ巨大地震被害想定を踏まえた防災・減災対策の促進等、企業の防災・減災意識の継続的向上を目的とした講演会の開催
- ・提言『「強靱で持続可能」な工業用水道に向けて』の実現に向け自治体や関係団体と連携した国などへの要請
- ・他経済団体等とも連携した企業向けの防災・減災講演会の実施

③国土形成計画や国土強靱化基本計画を踏まえた、インフラ整備等の着実な実施

- ・新幹線、高規格道路（ミッシングリンクの解消、完全 4 車線化・6 車線化）、港湾、空港の早期整備・実現等に向けた機運醸成と国への要請
- ・（北陸新幹線、リニア中央新幹線、下関北九州道路等、複数地域に跨るインフラについては関係する経連間で連携して推進）
- ・中部国際空港代替滑走路の早期供用開始、第二滑走路の早期実現に向けた国への要請
- ・西日本における広域交流圏の形成と国土強靱化に資する四国の新幹線早期整備に向けた機運醸成と国への要望
- ・関西 3 空港の最適活用、開空の活性化・利用促進や関西国際物流の活性化検討

④地域公共交通の維持・利便性向上に向けた支援

- ・九州7県と交通事業者等官民 112 の団体が参画する「（一社）九州 MaaS 協議会」による取り組み推進（「九州 MaaS」のサービス提供、地域公共交通の利用促進、持続可能な地域交通ネットワークの構築など）

4. イノベーションの促進と生産性向上

①オープンイノベーションやスタートアップ等への支援

- ・西経協・イノベーション分科会において、ベンチャー・スタートアップ支援に関する各経連の取り組みを共有化し、共通する課題解決方策について議論
- ・大阪・関西万博のレガシーの継承・発展に向けたオール関西による「未来創造会議」の設置、最先端技術等の実装化・産業化、Global Startup EXPO や World Health EXPO 等の国際イベントの継承・発展
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市、NEXT グローバル拠点都市）における、スタートアップ企業の創出・成長支援
- ・グローバルイベント「TechGALA Japan」の開催
- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージの事業会社向けプログラム、異業種・異分野での経験を積む機会の提供等によるイノベーション創出人材の育成、アントレプレナーシップ教育の展開
- ・グラングリーン大阪の「産総研・関経連うめきたサイト」にて、産総研、大学、公設試、支援機関等とも連携、企業を対象に事業化支援や事業共創の推進
- ・「起業街道・関西プロジェクト」を通じた、研究開発型スタートアップと企業の交流の場を提供
- ・大学発スタートアップ創出事業「テック・スタートアップ北陸」への参画
- ・「中四国 DX サミット」の開催など、地元企業の DX 実装促進に向けた経営層のマインド醸成や、次のアクションに繋がる議論の場の提供
- ・中小企業向け DX 支援施策である「地域 DX 促進活動支援事業」の実施
- ・中小企業の DX 推進に向けた在阪の DX 支援機関との連携枠組みの運営拡大

②産学連携によるイノベーションの促進

- ・産学連携による大学発スタートアップ・エコシステムのためのプラットフォーム組成・運営（九州・大学発ベンチャー振興会議）
- ・経団連と連携したピッチイベント等を通じた四国のスタートアップの成長や大学の研究シーズの事業化支援
- ・大学発新産業創出基金事業「TeSH」への参画
- ③規制改革・国際標準化推進による持続的な経済発展
- ・名古屋大学の「COI-NEXT」活動への参画、中部経済産業局との「Map-NAGOYA」共催等
- ・次世代モビリティの社会実装に向けた産学官プラットフォーム「CAMP」の展開

5. GX（グリーンTRANSフォーメーション）の実現に向けた取り組みの推進

①S＋3Eを前提としたエネルギーミックスの実現

- ・電源立地地域との意見交換や現地視察を通じた、関西経済界のエネルギー・原子力政策に対する理解醸成

②産業分野におけるカーボンニュートラルの実現

- ・行政・金融機関等と連携した企業の CO₂削減に向けた伴走支援の仕組の検討
- ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携した、中部圏への水素・アンモニア拠点整備構築およびエネルギー源としての水素・アンモニアの認知度向上に向けた取組推進
- ・「C²-FRONTS」との連携による脱炭素技術の社会実装に向けた機運醸成の推進
- ・脱炭素社会の実現に向けた、フュージョンエネルギーや原子燃料サイクルに関する技術開発動向や関連設備・制度の整備状況等についての情報発信
- ・次世代を担う若手人材を対象とした GX・エネルギー関連施設の視察を通じた理解促進
- ・「未来創造会議」を通じたカーボンニュートラル分野の実装化・産業化に向けた支援（バイオものづくり、人工光合成、水素等、帯水層蓄熱）
- ・脱炭素に関心のある四国の企業・大学・自治体等を会員とする「脱炭素推進研究会」において、知見の共有やマッチングを促進
- ・「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じた情報収集、啓発活動と、部会活動による地域連携、政策提言の実施
- ・産学官金連携プラットフォーム「カーボニュートラル BASE 北陸」を通じた知見の共有やマッチングの促進
- ・「九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議」でのサステナブルファイナンス拡大の取り組み支援
- ・「モクビル研究会」による、木造ビル・建造木質化の推進
- ・林野庁ウッドチェンジ協議会へオブザーバーとして参画

凡例：斜字下線付き「例：西日本経済協議会」は経連間による連携した取り組み（共助）、明朝体記載事項「例：西日本経済協議会」は各経連の事業としての取り組み（自助）